



2024年3月7日

各位

会社名 東北電力株式会社
代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
(コード番号 9506 東証プライム)
問合せ先 再生可能エネルギーカンパニー
企画・開発部 企画課長 酒井 和久
(TEL. 022-225-2111)

**(開示事項の経過) 当社グループにおける組織再編に関するお知らせ
(地熱発電事業に係る簡易吸収分割)**

当社は、2022年10月7日付「当社グループにおける組織再編に関するお知らせ(風力・太陽光発電事業および地熱発電事業に係る簡易吸収分割)」で開示したとおり、当社と当社の連結子会社である東北自然エネルギー株式会社(以下、「東北自然エネルギー」という。)を当事会社とするグループ内組織再編の準備を進めてまいりました。

風力・太陽光発電事業につきましては、2023年3月8日付「(開示事項の経過) 当社グループにおける組織再編に関するお知らせ(風力・太陽光発電事業に係る簡易吸収分割)」で開示したとおり、2023年7月1日に、東北自然エネルギーが有していた事業を当社へ承継する会社分割を完了しております。

地熱発電事業につきましては、東北自然エネルギーに対し、現在当社が有する事業を承継する会社分割(以下、「本件分割」という。)を行うこととしており、2022年10月7日付開示では、本件分割時期について、吸収分割契約締結日を2025年1月、吸収分割効力発生日を2025年4月とそれぞれ予定しておりましたが、2023年3月8日付「(開示事項の変更) 当社グループにおける組織再編に関するお知らせ(地熱発電事業に係る簡易吸収分割)」で開示したとおり、本件分割の前提となるシステム基盤構築、資機材手配等にかかる期間が短縮されたことから、それぞれ2024年4月と2024年7月へと変更しております。

本日、本件分割についてその詳細を決定いたしましたのでお知らせいたします。

本件分割は、当社と当社の連結子会社を当事会社とする簡易会社分割であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

1. 当該組織再編の目的

当社は、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」のもと、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」という。)の最大限活用に向けた取り組みを進め

ており、風力発電を主軸とした再エネ全般について、東北6県および新潟県を中心に、200万kWの開発の早期実現に積極的に取り組んでいます。

今般、当社グループにおける再エネ事業推進体制の最適化に向けて、風力・太陽光発電、地熱発電の各事業の一体化を図り、再エネ事業をより一層推進する取り組みの一環として、現在当社が有する地熱発電事業を東北自然エネルギーに承継するものです。

2. 本件分割（地熱発電事業）の要旨

(1) 分割の日程

吸収分割決定日（当社）	2024年3月7日
吸収分割契約承認取締役会（東北自然エネルギー）	2024年3月26日（予定）
吸収分割契約締結日	2024年4月8日（予定）
吸収分割効力発生日	2024年7月1日（予定）

(注) 当社においては、会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割であり、東北自然エネルギーにおいては、会社法796条第1項に定める略式吸収分割であるため、双方において、吸収分割契約承認のための株主総会は開催いたしません。また、当社においては、会社法第399条の13第6項に基づく取締役会からの委任により、取締役が本吸収分割契約の内容を決定しております。

(2) 分割方法

当社を分割会社とし、東北自然エネルギーを承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、株式の割当て、その他の対価の交付はありません。

(4) 分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権および新株予約権付社債について、本件分割による変更はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本件分割による当社の資本金の変動はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

東北自然エネルギーは、当社が承継させる本件事業に関する権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

東北自然エネルギーが本吸収分割の効力発生日以降において負担すべき債務について、履行期における履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、当該債務については、当社が併存的に債務を引受けることとしております。

3. 分割当事会社の概要

(2023年3月31日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	東北電力株式会社	東北自然エネルギー株式会社
(2) 所在地	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	宮城県仙台市青葉区一番町 三丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎	取締役社長 倉田 雅人 (注)
(4) 事業内容	電気事業他	電気事業他
(5) 資本金	251,441 百万円	5,270 百万円
(6) 設立年月日	1951年5月1日	1953年1月26日
(7) 発行済株式数	502,882,585 株	16,682,740 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

	分割会社	承継会社
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 14.01% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.61% 東北電力従業員持株会 3.56% 日本生命保険相互会社 2.74% 株式会社みずほ銀行 2.04% 株式会社七十七銀行 1.29% JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.24% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.07% 仙台市 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部) 1.01%	東北電力(株) 100.0%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績	2023年3月期(連結)	2023年3月期(個別)
純資産	631,099百万円	20,338百万円
総資産	5,211,914百万円	60,497百万円
1株当たり純資産	1,097.95円	1,219.12円
売上高	3,007,204百万円	9,336百万円
営業利益または営業損失(△)	△180,054百万円	2,447百万円
経常利益または計上損失(△)	△199,277百万円	1,886百万円
親会社株主に帰属する当期純利益または純損失(△)	△127,562百万円	1,341百万円

	分割会社	承継会社
1株当たり当期純利益 または純損失(△)	△255.14円	80.39円

(注) 倉田 雅人は、2023年3月31日をもって辞任しております。4月1日より下鳥 順文が就任しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容
地熱発電に係る事業

(2) 分割する部門の経営成績(2023年3月期)
分割する部門に係る売上高の計上はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(2024年7月1日見込み)

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	7,828	固定負債	—
合計	7,828	合計	—

(注) 2024年7月1日の見込み額を記載しているため、実際に承継する資産、負債の金額は上記金額から変動する可能性があります。

5. 当該組織再編後の状況

本件分割による当事会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本件分割は、完全支配関係にある会社間の吸収分割であり、連結業績に与える影響は軽微です。

以 上